

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第8期運用報告書 (全体版)
(決算日 2017年6月26日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2018年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2017年6月26日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率				
4期(2015年6月25日)	円 10,170	円 1,600	% 16.2	% 95.5	% —	% —	百万円 294
5期(2015年12月25日)	9,430	0	△7.3	96.2	—	0.9	798
6期(2016年6月27日)	7,859	0	△16.7	97.0	—	0.6	448
7期(2016年12月26日)	9,774	0	24.4	96.1	—	—	358
8期(2017年6月26日)	10,110	500	8.6	94.8	—	1.0	220

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首(前期末) 2016年12月26日	円 9,774	% —	% 96.1	% —	% —
12月末	9,730	△0.5	95.7	—	0.5
2017年1月末	9,735	△0.4	95.1	—	0.5
2月末	9,852	0.8	95.6	—	1.0
3月末	9,859	0.9	94.8	—	0.9
4月末	9,976	2.1	94.5	—	1.1
5月末	10,316	5.5	97.9	—	1.1
期末 2017年6月26日	10,610	8.6	94.8	—	1.0

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

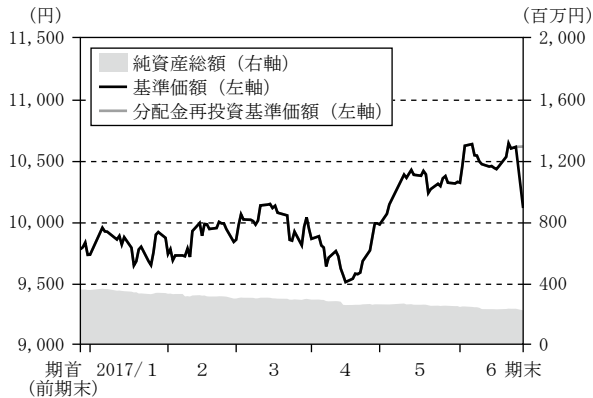
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第8期首：9,774円

第8期末：10,110円（既払分配金500円）

騰落率：8.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2016年12月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	9.5%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領の減税発言や米早期利上げ観測の高まりなどを背景に上昇する場面もありましたが、英国のEU（欧州連合）単一市場からの撤退表明や、米政権運営への不透明感から上値は重く、一定のレンジ内でもみ合う展開となりました。3月中旬から4月中旬にかけては、米利上げペース加速観測の後退を受けて円高米ドル安が進んだことや、医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案の採決が米下院で見送られたことなどから大幅に下落しました。4月下旬から5月上旬にかけては、米税制改革案に対する期待が高まったことや、仏大統領選において親EU派のマクロン氏が勝利し、欧州分断懸念が後退したことなどが好感され上昇基調で推移しました。5月中旬には、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係性が不安視され、一時下落しましたが、その後は期末にかけて米株高が進んだことなどから底堅く推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね94～98%程度となりました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね95～99%程度となりました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、アサヒグループホールディングス、三井金属鉱業、富士通等を新規に組入れ、三菱重工業、帝人、イズミ等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ダイフク、キーエンス、ディスコ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、SUBARU、日本特殊陶業、小糸製作所等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい電子部品、自動車部品関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しています。また、建設業のように財政政策の恩恵を受ける企業にも注目しています。

1 万口当たりの費用明細 (2016年12月27日から2017年 6 月26日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/12/27～2017/ 6 /26		
	金額	比率	
平均基準価額	9,911円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	80円 (40) (37) (2)	0.802% (0.404) (0.377) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	11 (11) (0)	0.108 (0.106) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (1) (2)	0.023 (0.005) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の諸費用等
合計	93	0.933	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年12月27日から2017年 6 月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 103,304	千円 159,050

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年12月27日から2017年 6 月26日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	2,640,143千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	2,252,890千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年12月27日から2017年6月26日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年6月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 235,594	千口 132,289	千円 217,192

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は1,250,398千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
T & D 日本株マザーファンド	千円 217,192	% 93.0
コール・ローン等、その他	16,276	7.0
投資信託財産総額	233,468	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	233,468,916円
コール・ローン等	16,276,030
T&D日本株マザーファンド(評価額)	217,192,886
(B) 負 債	13,226,888
未払収益分配金	10,892,762
未払信託報酬	2,318,593
未払利息	33
その他未払費用	15,500
(C) 純資産総額(A-B)	220,242,028
元 本	217,855,241
次期繰越損益金	2,386,787
(D) 受益権総口数	217,855,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,110円

- (注) 期首元本額 366,494,715円
 期中追加設定元本額 776,937円
 期中一部解約元本額 149,416,411円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0110円です。

損益の状況

当期 自2016年12月27日 至2017年6月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,790円
支 払 利 息	△ 1,790
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,367,204
売 買 益	23,723,512
売 買 損	△ 3,356,308
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,334,093
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	18,031,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,582,196
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,333,968
(配 当 等 相 当 額)	(255,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,589,396)
(G) 合 計 (D+E+F)	13,279,549
(H) 収 益 分 配 金	△10,892,762
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,386,787
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,333,968
(配 当 等 相 当 額)	(256,339)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,590,307)
分 配 準 備 積 立 金	11,720,755

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期末における費用控除後の配当等収益 (1,942,816円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (16,088,505円)、収益調整金 (256,339円) および分配準備積立金 (4,582,196円) より、分配対象収益は22,869,856円 (1万口当たり1,049円) であり、うち10,892,762円 (1万口当たり500円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年12月27日 ～2017年6月26日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.713
当期の収益	428
当期の収益以外	71
翌期繰越分配対象額	549

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第8期（決算日 2017年6月26日）
（計算期間 2016年12月27日から2017年6月26日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2017年6月26日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月5日から2018年6月22日まで
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
4 期（2015年6月25日）	15,350	18.3	96.8	—	—	百万円 3,976
5 期（2015年12月25日）	14,302	△ 6.8	95.7	—	0.9	6,246
6 期（2016年6月27日）	11,945	△ 16.5	96.4	—	0.6	3,146
7 期（2016年12月26日）	14,999	25.6	97.4	—	—	2,776
8 期（2017年6月26日）	16,418	9.5	96.1	—	1.0	2,052

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2016年12月26日	14,999	—	97.4	—	—
12月末	14,933	△0.4	97.1	—	0.5
2017年1月末	14,956	△0.3	96.3	—	0.5
2月末	15,159	1.1	96.8	—	1.0
3月末	15,193	1.3	95.8	—	0.9
4月末	15,393	2.6	95.8	—	1.1
5月末	15,944	6.3	97.1	—	1.1
期 末 2017年6月26日	16,418	9.5	96.1	—	1.0

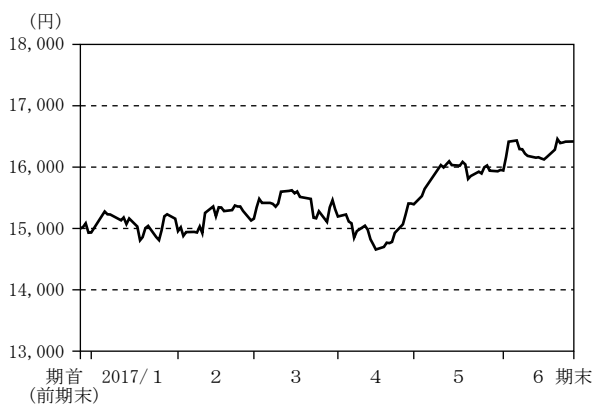
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領の減税発言や米早期利上げ観測の高まりなどを背景に上昇する場面もありましたが、英国のEU（欧州連合）単一市場からの撤退表明や、米政権運営への不透明感から上値は重く、一定のレンジ内でもみ合う展開となりました。3月中旬から4月中旬にかけては、米利上げペース加速観測の後退を受けて円高米ドル安が進んだことや、医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案の採決が米下院で見送られたことなどから大幅に下落しました。4月下旬から5月上旬にかけては、米税制改革案に対する期待が高まったことや、仏大統領選において親EU派のマクロン氏が勝利し、欧州分断懸念が後退したことなどが好感され上昇基調で推移しました。5月中旬には、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係性が不安視され、一時下落しましたが、その後は期末にかけて米株高が進んだことなどから底堅く推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね95～99%程度となりました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、アサヒグループホールディングス、三井金属鉱業、富士通等を新規に組入れ、三菱重工業、帝人、イズミ等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ダイフク、キーエンス、ディスコ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、SUBARU、日本特殊陶業、小糸製作所等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい電子部品、自動車部品関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しています。また、建設業のように財政政策の恩恵を受ける企業にも注目しています。

1 万口当たりの費用明細 (2016年12月27日から2017年 6 月26日まで)

費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	15,263円	
(a) 売買委託手数料	17円	0.110%
(株式)	(17)	(0.109)
(投資信託証券)	(0)	(0.002)
(b) その他費用	3	0.021
(その他)	(3)	(0.021)
合計	20	0.131

(注) 1 万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては4 ページ (1 万口当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年12月27日から2017年 6 月26日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		579.5 (0.7)	866,930 (-)	901.3	1,773,212

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクティビア・プロパティーズ投資法人	13	6,980	5	2,675
	ケネディクス商業リート投資法人	62	16,061	19	4,797
	ラサールロジポート投資法人	87	9,413	32	3,429
	合 計	162	32,455	56	10,903

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年12月27日から2017年6月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,640,143千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,252,890千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年12月27日から2017年6月26日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
コンソルディア・フィナンシャルグループ	65	37,044	569	ダイフク	17.5	47,609	2,720
富士通	48	31,888	664	三井住友トラスト・ホールディングス	11.1	46,451	4,184
アサヒグループホールディングス	6.2	26,000	4,193	積水化学工業	21.6	40,340	1,867
群馬銀行	40.4	25,963	642	日立物流	15.9	37,878	2,382
パナソニック	19.9	23,849	1,198	小糸製作所	6.2	36,942	5,958
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.8	22,164	3,259	日本電産	3.4	36,812	10,827
伊藤忠商事	13.7	21,640	1,579	群馬銀行	57.8	36,425	630
東レ	20.1	19,948	992	キーエンス	0.7	36,268	51,812
九州旅客鉄道	6	18,340	3,056	ダイキン工業	3.2	34,785	10,870
三菱電機	11.3	18,314	1,620	ニフコ	5.8	33,301	5,741

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年12月27日から2017年6月26日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年6月26日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(1,250,398千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	6.1	5	5,190
建設業 (5.4%)			
大成建設	42	22	23,100
長谷工コーポレーション	12.9	—	—
鹿島建設	33	25	24,175
西松建設	48	32	19,616
大東建託	0.7	0.3	5,308
大和ハウス工業	11.6	5.9	22,638
積水ハウス	—	5.8	11,434
食料品 (3.9%)			
明治ホールディングス	4.7	3.6	33,372
アサヒグループホールディングス	—	5.3	22,699
味の素	6.2	8.6	21,285
繊維製品 (1.2%)			
帝人	9.7	—	—
東レ	31	24.9	23,256
化学 (10.2%)			
東ソー	38	19	21,489
信越化学工業	1.8	1.7	17,161
三井化学	62	24	13,752
東京応化工業	—	2.5	9,587
ダイセル	—	10.2	13,351
住友ベークライト	65	32	25,024
積水化学工業	30.6	12.9	26,070
花王	8.6	5.3	36,331
日本ペイントホールディングス	7.1	1.3	5,460
富士フイルムホールディングス	8.7	3	12,105
日東電工	3.4	1.6	14,396
ニフコ	6.2	1.2	7,296
医薬品 (5.2%)			
塩野義製薬	6.8	3.5	22,466
日本新薬	3.3	2.5	18,225
中外製薬	12.9	8.3	35,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	1.4	1.1	6,879
小野薬品工業	2	—	—
第一三共	—	2.9	7,395
大塚ホールディングス	6.7	2.6	12,721
石油・石炭製品 (0.4%)			
JXTGホールディングス	—	16.2	7,724
ガラス・土石製品 (1.8%)			
日本特殊陶業	14.6	15.4	35,481
鉄鋼 (0.6%)			
東京製鐵	18.3	13	11,661
非鉄金属 (2.5%)			
三井金属鉱業	—	35	14,840
住友電気工業	26	20.8	35,380
金属製品 (2.0%)			
三和ホールディングス	46.3	25	30,225
東プレ	8.8	3.1	9,132
機械 (8.0%)			
ディスコ	2.2	1.6	29,632
SMC	1	0.7	24,675
小松製作所	5.8	9	24,597
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	3.8	14,782
クボタ	3.3	2.3	4,287
ダイキン工業	5.9	3.3	37,851
ダイフク	23	6.6	22,407
NTN	21	—	—
三菱重工業	22	—	—
電気機器 (17.5%)			
日立製作所	—	21	14,095
三菱電機	23	16.6	26,319
マブチモーター	2	—	—
日本電産	5.7	3.3	38,808
日本電気	19	—	—
富士通	—	31	25,779
パナソニック	11.3	14.8	22,777

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	10.1	9.2	39,541
TDK	0.8	—	—
アルプス電気	14.9	10.6	33,867
キーエンス	0.8	0.9	45,819
シスメックス	4.2	0.6	4,080
イリソ電子工業	2.6	2	18,440
スタンレー電気	2.1	1.7	5,737
村田製作所	1.8	1	17,310
小糸製作所	11	6.2	35,960
象印マホービン	6.7	—	—
東京エレクトロン	1.7	1	16,275
輸送用機器 (4.5%)			
いすゞ自動車	18.5	17.9	24,173
武蔵精密工業	3.5	—	—
マツダ	4.5	—	—
スズキ	5.9	5.2	27,466
SUBARU	14.2	10.2	37,383
精密機器 (2.7%)			
HOYA	—	2.4	13,752
朝日インテック	12	7.6	40,204
その他製品 (1.4%)			
ビジョン	5.5	6.4	26,784
電気・ガス業 (0.9%)			
中国電力	—	6.5	8,027
四国電力	9.8	7	9,380
陸運業 (3.1%)			
東京急行電鉄	—	12	10,284
西日本旅客鉄道	—	1	8,162
西武ホールディングス	—	3.7	7,906
ヤマトホールディングス	—	3.7	8,572
セイノーホールディングス	—	7.4	11,248
日立物流	20	5.6	14,789
情報・通信業 (1.5%)			
ヤフー	—	7	3,423
SCSK	6.8	4.9	25,823
卸売業 (4.8%)			
伊藤忠商事	31.5	29	46,994
三井物産	28.4	10.7	16,322
日立ハイテクノロジーズ	3.2	2.5	11,000
ミスミグループ本社	8.3	8	20,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (2.3%)				
ツルハホールディングス	1.5	1.5	18,525	
クスリのアオキホールディングス	2.1	2.3	12,420	
良品計画	0.9	0.5	14,640	
イズミ	2.6	—	—	
銀行業 (7.9%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47.5	91	49,394	
三井住友トラスト・ホールディングス	13	3.9	14,788	
千葉銀行	87	63	49,959	
群馬銀行	82.3	64.9	41,860	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
大和証券グループ本社	35	28	18,578	
保険業 (3.1%)				
SOMPOホールディングス	10.9	6	25,380	
第一生命ホールディングス	12.2	11.9	22,978	
東京海上ホールディングス	3.3	2.9	13,543	
その他金融業 (2.6%)				
オリックス	37.4	28.7	50,770	
不動産業 (2.2%)				
三井不動産	17	9.8	25,783	
三菱地所	9	8.2	17,105	
住友不動産販売	2.5	—	—	
サービス業 (3.1%)				
テンブホールディングス	6.3	—	—	
エムスリー	4.8	4.8	15,768	
オリエンタルランド	5	0.9	6,966	
楽天	4.6	2.8	3,791	
リクルートホールディングス	1.4	1.4	8,652	
乃村工藝社	16	—	—	
セコム	4.3	3	25,872	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,365	1,043	1,973,443
		93銘柄	96銘柄	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	口数	口数	口数	評価額	比率
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	8	3,940	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	—	—	43	10,246	0.5
ラサールロジポート投資法人	—	—	55	6,099	0.3
合計	—	—	106	20,286	<1.0%>
	口数・金額		3銘柄		<1.0%>
	銘柄数<比率>				

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2017年6月26日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	比率
株式	1,973,443	92.7	%
投資証券	20,286	1.0	%
コール・ローン等、その他	134,643	6.3	%
投資信託財産総額	2,128,372	100.0	%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月26日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,128,372,314円
コール・ローン等	124,002,276
株式(評価額)	1,973,443,560
投資証券(評価額)	20,286,400
未収配当金	10,640,078
(B) 負債	75,513,068
未払金	75,026,981
未払利息	255
その他未払費用	485,832
(C) 純資産総額(A-B)	2,052,859,246
元本	1,250,398,748
次期繰越損益	802,460,498
(D) 受益権総口数	1,250,398,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,418円

(注) 期首元本額 1,851,082,500円
 期中追加設定元本額 425,126,657円
 期中一部解約元本額 1,025,810,409円

(注) 1口当たり純資産額は1.6418円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 132,289,491円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 1,118,109,257円

損益の状況

当期 自2016年12月27日 至2017年6月26日

項目	当期
(A) 配当等収益	23,089,921円
受取配当金	23,107,038
その他収益	427
支払利息	△ 17,544
(B) 有価証券売買損益	172,878,441
買益	247,180,660
売損	△ 74,302,219
(C) その他費用	△ 485,832
(D) 当期損益金(A+B+C)	195,482,530
(E) 前期繰越損益金	925,344,216
(F) 追加信託差損益金	230,373,343
(G) 解約差損益金	△548,739,591
(H) 合計(D+E+F+G)	802,460,498
次期繰越損益金(H)	802,460,498

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。